

令和四年二月二十四日、ウクライナという四千四百万人の独立国に、ロシアの独裁者プーチンは、世界の大半の反対を押し切り、軍事侵略をしました。

プーチンは、核の使用も口にしました。アメリカは第三次世界大戦に突入する危険性を考え、バイデン大統領は、明確な反対を避けました。これで、ロシアのプーチンに屈したアメリカの相対的核軍事力は崩壊したといえます。

(ちなみに、日本はアメリカに対して、世界で唯一、核を使用する権利を捨ててはいません。)

一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は、国内から逃亡する事を避けて、国民と共に、ロシアと闘うことを宣言しました。この段階で二十%の支持率は、一挙に八十%台に急上昇し、ウクライナ国民はもとより、世界のリーダーの一人に駆け上りました。この間、何度も、ロシアの暗殺部隊に命を狙われたといっています。

岸田総理は、この期に及んでも「非核三原則」を言い、とても「国の総理総裁としての国を守る覚悟がありません。平和ボケしたままの頭脳では、日本を救うことが出来ません。

元大阪市長の、橋下に及んでは、ウクライナ国民に「逃げる！」とは、何たる恥知らずな発言か！

一方、我々経営者は、かつて経験したこともない、非常・異常事態に、どう対応するのか。日頃から、深く人生とは何か。この命を何の為に使うのか。正義の為に、何時でも、この命を捨てられるのか。哲学・信念・志が問われます。

ニコニコと、全従業員に「真理を語り」「子供たちの為」に、我々は、何を守らなければならないのか。説得する実力が求められます。

「一旦緩急あれば、義勇公に奉じ」が、肚にあれば、慌てません。

敵が攻めて来れば、武器を持ち、国土や国民を守るといふこれ以上、当たり前のことはありません。憲法改正や、諸条件の根本的見直しは急務です。

その為には、経済的余裕が必要です。毎年毎年、利益を出し、納税していく必要があります。技術力・生産性の向上も必要です。

ドイツは、戦後日本と同じく軍備を低くして、経済一辺倒で、中国共産党や、ロシアとも仲良くやって来ました。しかし、ドイツのシュルツ首相は、防衛費のGDP比2%以上を支出すると表明しました。ドイツは敗戦のくびきを脱して、普通の国に生まれ変わりました。日本も、戦後を克服し、有事に備える国にしなければなりません。それは、国の指導者や、政治家はもちろんですが、我々国民の経営者の一人一人の覚悟にかかっています。さあ共に、立ち上がりましょう。

今月のポイント

日本人が戦後初めて自立する
チャンスを手にした

